

第4回こまつ創生会議 議事録（大要）

- 1 日時 平成28年8月18日（木）
開会 10時00分 閉会 11時20分
- 2 会場 小松市役所7階702会議室
- 3 出席者 メンバー 角谷 淳子 氏
" 河南 恵美 氏
" 駒澤 美紀 氏
" 齊藤 成人 氏（新任）
" 佐無田 光 氏
" 新田 雅道 氏
- 司会進行 総合政策部長
事務局 総合政策部 経営政策課
" 財政課
- 4 協議事項 (1) こまつ創生総合戦略および国の交付金を活用した事業について
(2) 今後のこまつ創生の取り組みについて
(3) その他事項
- 5 議事の概要
- 新任メンバー（齊藤氏）紹介・あいさつ
 - 協議事項
 - (1) こまつ創生総合戦略および国の交付金を活用した事業について
 - (2) 今後のこまつ創生の取り組みについて
- （事務局説明）
- 平成26年中の、政府による地方創生（まち・ひと・しごと創生）の動き以来、小松市においても、人口推移のほか、住みよさや幸福度などの実感的な指標にも着目しながら、平成27年度中に、2040年までの人口目標を掲げた「こ

まつ人口ビジョン」、および当面 5 年間の「こまつ創生総合戦略」を策定した。

策定と並行して、国からの交付金（地方創生先行型交付金）も一部の事業で活用しながら取り組みを進めてきた。限られた市財源の中で、今後も国の支援制度等を活用しながら取り組んでいきたい。

今回は、こまつ創生総合戦略の 4 つの基本目標に沿って、本市で取り組んだ事業の中でも、27 年度中に地方創生先行型交付金を充当して進めてきた事業の成果について報告するとともに、今後の取り組み方等について幅広くご意見やアイデアをいただきたい。

交付金を活用した事業のうち、特徴的な成果は次のとおり。

- ・小松短期大学等を再編・四年制化する事業では、地元就職者 99 名を目標とした。進学者が増えたことなどが要因で、27 年度の就職者実績は 26 名であったが、そのうち地元への就職率では、26 年度比で 15 ポイント増加している。
- ・産業競争力強化に向けた小松ブランド販路拡大事業では、海外ブランドとコラボレーションした九谷焼製品を認定し首都圏等での販路拡大に繋げている。
- ・在職者のキャリアアップや医療・介護人材の資格取得支援、女性の活躍に資する創業塾や経営スクールの実施では、多くの受講・制度利用者を数えた。利用ニーズ等を踏まえ、改良を加えながら今年度も継続実施している。
- ・子育てに係る経済的負担軽減策にも取り組んできた中で、昨年度、第 2 子以降を妊娠された方が全体の半数を超えるなどの結果が見られている。
- ・交流人口拡大の一つの手立てとして、「石の文化」ストーリーの醸成に取り組んできたが、本年 4 月に日本遺産認定に結びつけることができた。認定を契機に、今後も小松の貴重な地域資源としての魅力を高め発信していく。

その他、高い目標値を設定したため数値が未達であったもの、改善・拡大を図って取り組むものなど、PDCA サイクルを回しながら引き続き進めていく。

■ 交付金活用事業の内容等について

- ・実績が目標値を下回った事業は、例えば、事業実施前に制度説明会を実施するなど発信方法を検討できないか。また、事業期間が長期に渡るもの、段階的に実施していくものなどは、期間中全体の工程表を合わせて示すことができれば、利用したい側も計画的に利用できるなどメリットにつながると考える。
- ・全体統括部署と事業実施部署との認識を合わせながら、今後もこまつ創生の主旨に合致した制度の立案・実施に努めていくことが重要。
- ・小松短期大学等の四年制化事業で、地元就職者を目標値に掲げたが、今後再編過程で学生募集が停止され学生数が減っていくことから、この数値の向上は難しくなることも予想される。事業継続に際して、効果測定に適合しない指標は適宜変

更するなどしながら今後も進めてほしい。

- ・新卒者を対象とした、ふるさとUIJターンの促進制度を創設したが、昨今では、第二新卒など新卒期以後も就労に伴う人の動きは活発である。実績を踏まえ、例えば既卒者にも支援対象を拡大するなど、新卒者と平行で支援策をできないか。
- ・石川県全体を見ても、県内への地元就労に関する取り組みが増えた。大規模な就職説明会の際に市の制度を合わせてPRするなど周知面で工夫できる。
- ・産業競争力強化に向けた事業では、例えば、支援した事業者の売上がいくら向上したか、市中の消費がどれほど拡大したのかなど、適したアウトカムを抽出できれば、今後の事業継続に向けたより客観的な評価が可能となる。
- ・住みよさや子育てに関する取り組み全般は、一定の事業成果も現れており、概ねよい結果につながったと評価できる。
- ・交流人口拡大に向けて、例えば農林水産物の海外輸出等、小松空港の立地特性を活かした政策展開をさらに進めていくことができる。また空港と最寄り駅が接近しているポテンシャル等も活かしていくと、さらなる展開が期待できる。
- ・外国人宿泊者数を指標の一つに掲げたが、前年比31%アップしたとのことである。2020年に2万人の目標に向け、空港の活用や国際化の推進で、更なる伸びを期待するとともに、宿泊施設の許容量など現実的な数値の整理も必要である。

■ 交付金活用事業と総合戦略の関係等について

- ・小松市としての地方創生に係る年間のパフォーマンスを数値で把握し、次につながる課題等を抽出して、PDCAサイクルでチェックすることが求められている。現状の実態や課題、政策としての取り組み、評価に至る全体の流れを、これからもイメージしておくことが大事。
- ・こまつ創生総合戦略の各目標に位置付けて交付金事業を行ってきたが、基本目標中の細目のいずれかにリンクするかも明らかにしたうえで、個別事業の政策目標値と総合戦略で掲げる KPI との関係性・連動を今後も意識して実行してほしい。
- ・アウトプットとしてのKPIとアウトカムとしてのKPIがあり、結果と過程が混同しがち。今後の企画に際しても、大目標とその下層のKPIの体系付けを常に意識して、事業のKPIの設定根拠も明らかにしながら進めてほしい。
- ・5年間の全体工程の中で事業の位置付けを示し、現在の進捗状況をチェックできるようになるとよい。また交付金を活用したもの以外の取り組み状況も、組織全体で把握しておく必要がある。
- ・一方で小松をよくしたいという意欲的な想いを形にしていく取り組みであるから、事業結果の数値に捉われがちであるが、状況がどのように好転したのか、まちの姿がどのように変わったかを今後も示してほしい。

■今後の取り組みに向けて

- ・ 交付金活用事業を一見するだけでも、女性や若者の就労促進や人口動態、交流人口拡大など、小松市としての特徴が表れた取り組みであった。
- ・ これまでの会議でも、サイエンスヒルズこまつやものづくり力等を活かして、例えば外国人など幅広い人へのサイエンス分野の教育や研修、職業訓練など、「北陸の研修の拠点都市」を目指した取り組み提案があった。また、事業の羅列では総花的に見えてしまいがちであるが、こまつ創生の大きな柱である「ひとづくり」を核に総合戦略の中でそれぞれをストーリーでつなげていけると、各プロジェクトの目的も示しやすくなるのではないか。
- ・ 取り組みは多岐に及ぶことから、検証に際し、事前に専門的な意見を含む各分野からの意見等を集め、会議で審議していくことも検討できるのではないか。
- ・ 小松市は子育てや医療の質、住みよさのレベルは高く、就職等で転入、結婚してお子さんを持ったとき、小松に定着したくなるインセンティブになると考える。こうした特長をこれからも伸ばしていければよい。
- ・ 新卒・第二新卒の人の動きのほか、現在地方の中小企業等では、キャリア層の有能な人材を求める声も多い。そうした層のUIJターンや就労促進につながる取り組みもサポートできれば、新卒からキャリア層までの一貫した就労支援体系が組めるのではないか。
- ・ 他では魅力発掘に苦勞する地域もある中、小松には地域ならではの特長や魅力が多分にある。都会を真似・追従するのではなく、こうした小松にしかない点を伸ばしていくことが最善の策になると考える。
- ・ 交流人口拡大に向けて、お祭りなど様々な企画を催しているが、インバウンドに焦点を当てる際には、例えば休暇時期等、外国人のスケジュールに合わせた開催を企画すると、これまでと異なった展開が見えてくるのではないか。
- ・ 小松空港から小松駅に通過する人びとも取り込み、例えば小松で1泊できる仕組みやコンテンツづくりも進めていけるとよいと考える。

(3) その他事項

(事務局)

- ・ 交付金活用事業の報告・検証が今回の会議開催主旨の一つでもあり、実務的で要点を絞り説明したところもあった。本日いただいた意見も踏まえ、総合戦略に掲げている数値への影響や全体工程も再度整理するなど、今後もよりよい資料や会議方法を検討していく。
- ・ 一方で、総合戦略の目標値等において、国の統計結果によるものなどは、当該年

値の公表まで数年ラグが生じるものがあり、数値が出揃うまで一定期間を要する点や、出揃った段階で政策の評価や見方が変わる場合があることを留意いただきたい。

- また、こまつ創生の取り組みは、交付金活用事業のほか様々な分野に渡るものであり、全てを今回の創生会議で取り上げるには多大なものであった。27年度は、総合戦略と並行してNEXT10年ビジョンやアクションプランを策定しており、政策目標や目標値の多くを共有していることから、これらの検証機会等も十分活用しながら、効果的なPDCAサイクルによる事業検証に取り組んでいきたい。
- 本日いただいたご意見は会議結果として取りまとめ、後日メンバーに案内する。内容の確認等をもって本市ホームページで示すとともに、交付金活用事業の成果や提言は、事務局において適宜国へ報告する。

以上